



苫小牧市議会議員
小山 征三

通信

『夏』号
2023年 7月

小山せいぞう事務所

苫小牧市ときわ町1丁目19-23

TEL0144(67)8255

全国でマイナンバーカードのトラブル続出

全国的にマイナポイントの付与でトラブルが続出しています。マイナポイントとは、マイナンバーカードを作り、申請するともらえるポイントですが、そもそも「マイナンバー制度」というのは、3つの別々の制度が合体して作られています。



1つ目は「社会保障と税の番号制度」。共通して使う番号を国民全員に割り当てて税や保険料を公平・公正に負担してもらうというものです。

2つ目は「国民ID制度」。いつでもどこでも自宅にいながらにして行政サービスの手続きができるようにしようというものです。そのための電子政府にアクセスするIDを国民全員に持ってもらうものです。

3つ目は「身元証明制度」。全ての国民が自分が誰であることを写真付きで証明できるようにするものです。

政府は、そんなマイナンバーカードの普及を急ぎ、2023年2月末までにマイナンバーカードを申請した人が、最大で20,000ポイントもらえる手続きを地方自治体に任せ、さらに来年秋にこれまでの保険証を廃止し、原則すべての国民がマイナ保険証に切り替えることを目指しています。

現在、人口の約80%に当たる9,700万人が既に「マイナンバーカード」を申請していますが、「マイナ保険証」で別人の情報を誤登録されていたり、公金受取口座で他人の銀行口座を誤ってひも付けされていたりしています。また、他人の証明書が印刷されたことなど多くのトラブルが発生しています。

市議会第2回定例会

「マイナンバー特設窓口」に正規職員4名だけ！

苫小牧市では、「マイナンバー特設窓口」を地下1階に設置していますが、その態勢を見ると正規職員は4名だけ。あとは非正規職員が21名、マイナポイントの支援窓口は委託職員が4名という体制で行っています。多くが非正規職員で個人情報保護の観点から言うと十分とは言えません。私の指摘を受けて市側は、非正規職員に正規職員と同様の研修を行うこととしました。

マイナポイント事業は、総務省と決済事業者が行っているため市が直接把握できない状況にあり、健康保険証利用のトラブルは、厚生労働省が発表しない限り明らかになることはありません。

いずれにしてもマイナンバーカード普及のため現金(ポイント)をばらまき、肝心の個人情報保護をおろそかにしてきたツケではないかと言えます。政府は拙速すぎる対応を反省し、直ちに健康保険証の廃止など見直すべきです。



「のぞみ出張所・沼ノ端出張所」に現金出納員がない！

住民票や戸籍謄本等の交付は、市役所1階の窓口サービス課の他、のぞみ、勇払、沼ノ端出張所や各証明取扱所で行っています。各窓口では、現金を取り扱うことから本市会計規則で管理職の「現金出納員」を置くことが義務付けられていますが、本年4月から「のぞみ出張所」と「沼ノ端出張所」には管理職を配置せず、本庁の管理職等が兼務するという状況が明らかになりました。

山本副市長は、定年延長などがあり“ベストではない”が当面の間の措置と答弁しました。本市では、2015年に立て続けに現金（公金）の紛失があり、管理体制を見直すと繰り返し答弁しましたが、過去の教訓が活かされていない状況です。

「マイナンバー交付」「住民票や戸籍謄本等の取得」など個人情報や現金出納事務を扱う部署の管理体制は、いかなる時も万全を期するべきです。



町内会加入率 西高東低 全体で54%

加入促進条例制定を求める

この3年間、新型コロナの「緊急事態宣言」や「まん延防止措置」が発令されるたびに町内会は会館の使用制限や会合、イベントなどの中止を余儀なくされました。町内会活動は、行事開催だけではありません。災害時はもちろん、平常時でも子どもや高齢者の見守り活動、町の美化や防犯活動に取り組んでいます。しかし、町内会の加入率は、市内全体で54%まで減少し、西部では35町内会で59%ですが、中央部は36町内会で55%、東部では11町内会で44%となっています。

町内会は、役員らの高齢化で維持するのも難しい中、市で加入促進のため条例を制定する考えはないかただしました。直近では札幌市が「未来へつなぐ町内会ささえあい条例」を施行するなど多くの自治体が動き出しています。市民生活部長の答弁は「他市の条例（制定）後の効果を検証し、町内会連合会の意見を伺いながら必要性を判断していく」としました。他の自治体では、様々な検討に動きだしているにもかかわらず、本市は、これから検証では「町内会は重要なパートナー」という位置付けに疑問を感じます。

日本赤十字社 社資募集運動

負担軽減へ57町内会が一括納付

町内会活動は、担い手不足と高齢化が課題となっています。特に「日本赤十字社資募集運動」は、コロナ禍で班長が各家庭を訪問するのをやめている町内会も多く、その現状についてただしました。

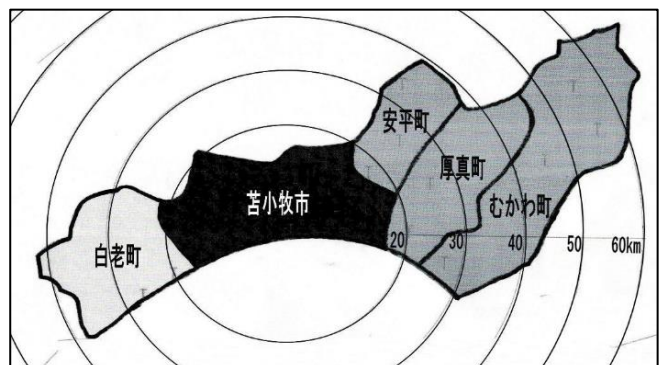
日本赤十字社の社資募集運動は、2022年度の目標額が1,187万1千円に対し、実績額は332万9千円。28%の達成率となっています。市福祉部は「新型コロナの影響により接触を避けるための手段、負担軽減の両面から一括での募金が進んでいる」と述べました。

	訪問による町内会	一括による町内会	納付なし町内会
町内会数 (82)	13件	57件	12件
実績額 (28%)	2,878,000円	1,887,000円	—

東胆振消防指令業務共同運用整備費35億円

～ 苫小牧市消防の運営リスクが増大 ～

東胆振消防指令業務共同運用は、昨年11月に1市4町で基本合意しました。2026年度に運用開始、苫小牧市、白老町、厚真町、安平町およびむかわ町からの119番通報を苫小牧市消防本部が一括で受理し、通報場所の消防機関へ出動を指令するものです。事務委託方式で経費は、各自治体が負担することで、経費負担額は24年度、25年度に苫小牧市が14億円、白老町が5億円、胆振東部が16億円となると試算。更に26年度から毎年、運営費用と人件費は各自治体で負担していくことが明らかとなりました。



苫小牧市消防が担う業務区域の面積は、2,340km²で沖縄県(2,280km²)を超える面積です。全国的に広域化では、地理不案内に加えて救急車の到着の遅れが問題化しています。苫小牧市民の暮らしに影響がないように今後も体制強化を求めてまいります。

《熱血現場主義》小さなことでも身近な問題を地域から発信します!

